

2026年6月26日

各位

会社名 ヤマト モビリティ&Mfg. 株式会社
 代表者名 代表取締役 CEO 鈴木 昭寿
 (スタンダード・コード 7886)
 問合せ先 執行役員管理本部長 岩本 滋行
 (TEL 03-3834-3111)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2026年3月31日時点においても上場維持基準に適合しない状態が継続していることから、計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）のスタンダード市場における上場維持基準のうち流通株式時価総額基準について適合しない状態となっており改善期間に入っておりますが、改善期間が終了した2026年3月31日付時点において流通株式時価総額基準への適合が確認できなかったことから、当社の株式は、2026年4月1日付で東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されています。今後、当社が提出する2027年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に上場廃止となります。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2026年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、2027年3月末までの計画期間内に上場維持基準への適合を目指し、引き続き企業価値向上及び流通株式時価総額の改善に向けた各種施策を推進してまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況及びその推移	移行基準日 (2021年6月30日時点)	741人	5,064単位	3.47億円	49.7%
	2023年3月31日時点	757人	6,467単位	6.68億円	48.5%
	2024年3月31日時点	646人	6,199単位	5.70億円	46.5%
	2025年3月31日時点	619人	6,331単位	5.82億円	47.1%
	2026年3月31日時点	653人	9,179単位	7.45億円	56.5%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
2026年3月31日時点の状況		適合	適合	不適合	適合
当初計画に記載した計画期間		—	—	2027年3月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出

及び東京証券取引所から受領した「上場維持基準への適合状況及び監理銘柄（確認中）指定の継続について」から転記したものです。

○上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2025年4月～2026年3月）

【流通株式時価総額】

当社は、2021年4月より推進している「新々構造改革」を継続し、既存事業の収益改善及び成長分野への経営資源集中を進めるとともに、中長期的な企業価値向上に向けた各種施策を実施してまいりました。

① 既存事業の収益力向上及び事業ポートフォリオ改革

当社は、収益性向上及び経営資源の最適配分を目的として、グループ事業再編を推進いたしました。2026年3月には金型製造子会社を吸収合併し、業務効率化及び管理コスト削減を図るとともに、経営資源の集中による事業運営体制の強化を実施いたしました。また、中国事業においては、近年の事業環境変化を踏まえ、追加的な株式譲渡を実施し、少数株主として関与する体制へ移行いたしました。これにより、海外事業に係るリスクの低減及び経営資源の効率化を進めております。物流機器関連事業においては、新製品の開発及び販売拡大を推進するとともに、原価低減活動を継続し、収益基盤の強化に努めました。

② EV 関連事業の推進

当社は、中長期的な成長戦略の中核事業としてEV関連事業を位置付けております。当期においては、商用EVコンバージョン事業の事業化及び収益化に向けた取り組みを推進いたしました。生産体制の構築に関しては、オートワークス京都株式会社との協業を推進し、安定的な生産拠点の確保及び品質保証体制の強化に向けた取り組みを進めております。また、EVコンバージョン事業の周辺サービス拡充にも取り組み、車両導入後の運用支援サービスや関連ソリューションの整備を進めることで、顧客に対する提供価値の向上を図っております。さらに、各種展示会への出展や広報活動を通じて市場認知度向上に努めるとともに、営業活動の強化及び顧客基盤の拡大に取り組みました。環境対応ニーズの高まりを背景に商用EV市場の拡大が期待される中、当社は営業体制・供給体制の整備を進め、事業拡大及び収益基盤の構築を推進しております。

③ IR・広報活動の強化

当社ホームページの充実、SNSを活用した情報発信、展示会への出展及び各種メディアを活用した広報活動を継続して実施いたしました。また、個人投資家向けIRセミナー開催を通じて、株主・投資家の皆様との対話機会の拡充を図るとともに、当社事業及び成長戦略に対する理解促進に努めました。

④ 以上の施策に対する評価

当社は、新々構造改革の推進により収益基盤の改善を進めるとともに、事業ポートフォリオ改革及びグループ再編を実施し、経営効率の向上に取り組んでまいりました。また、EV関連事業については、2025年6月開示時点では事業立上げ及び体制構築の段階にありましたが、当期は生産体制、品質保証体制及び周辺サービス体制の整備が進み、事業化及び収益化に向けた事業基盤の整備が着実に進捗いたしました。さらに、オートワークス京都株式会社との協業による生産体制の強化や展示会への出展、各種営業活動を通じて、市場認知度の向上及び顧客基盤の拡大にも取り組んでまいりました。一方で、流通株式時価総額については依然として上場維持基準である10億円を下回る状況が継続しており、2026年4月1日付で監理銘柄（確認中）に指定されております。当社といたしましては、既存事業の収益力向上に加え、中長期的な成長ドライバーであるEV関連事業の本格展開を通じて企業価値の向上を図り、流通株式時価総額の改善につなげてまいります。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【流通株式時価総額】

(1) 今後の課題

当社は、流通株式時価総額が上場維持基準を下回る主な要因として、株価水準及び流通株式数が十分な水準に達していないことにあると認識しております。この認識は前回開示時点から変わっておらず、引き続き企業価値向上による株価向上及び流通株式数の拡大に向けた施策を推進してまいります。

(2) 今後の取組内容

<株価向上に関する取組み>

当社は、既存事業における収益力向上を継続するとともに、中長期的な成長戦略の中核である EV 関連事業を成長ドライバーとして位置付けております。商用 EV コンバージョン事業においては、生産体制及び販売体制の強化を進めるとともに、周辺サービスの拡充を通じて競争力向上を図り、事業規模の拡大及び収益化を推進してまいります。また、物流機器関連事業における新製品の拡販及び原価低減活動を継続するとともに、事業再編効果を最大限活用し、更なる収益力向上に取り組んでまいります。

<流通株式数拡大に関する取組み>

株主構成の在り方を含む資本政策について継続的に検討するとともに、投資家層の拡大及び流通株式数の増加に向けた施策を推進してまいります。

<IR 活動に関する取組み>

適時適切な情報開示に加え、個人投資家向け説明会や IR セミナーへの参加、各種媒体を活用した情報発信を積極的に実施し、市場認知度向上及び投資家層拡大に努めてまいります。

○上場維持基準適合に向けた見通し

当社は、2027 年 3 月末までの計画期間内に上場維持基準への適合を目指し、企業価値向上に向けた各種施策を着実に推進すると共に、既存事業の収益改善、事業ポートフォリオ改革及び EV 関連事業の拡大を通じて流通株式時価総額の向上を図り、上場維持基準への適合を目指してまいります。

以 上